

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 6月 9日記入

基本目標	Ⅲ ▼ 躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31320
政策名 (章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当課	経済部 ▼
基本施策名 (節名)	第3章 工業の振興		産業振興課
施策名	企業立地の促進	課長名	三沢賢一

1 施策の概要・目的

企業の撤退、集約等によって生じた工場跡地、及び区画整理等で新たに造成された工業団地の工場用地等に企業を誘致し、市内産業の集積、発展を図る。

2 施策の現状

工場用地、賃貸工場情報などについて、県企業立地促進協議会、各種フェア等の様々な機会を通じて、情報発信を行っており、また、開発や相談等の総合相談を行っているとともに、立地企業について、企業立地促進融資制度による低利融資を提供している。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

1,214,971 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

1,972 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 29 番目です。

(4) 施策に要している人員

2.45 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	新規立地件数割合(2,000㎡以上) *平成14年度 3箇所(実績)÷3箇所(目標値)×100	目標立地件数に対する目標立地件数の割合を算出	3 箇所 単位	0 50 100	100%	H18
			3 箇所 単位			
指標2			単位	0 50 100		目標年度
			単位			達成度
指標3			単位	0 50 100		目標年度
			単位			達成度 %

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

新たな産業の誘致は、厳しい財政環境の中、税収の増加だけではなく、雇用の創出を始めとした様々な経済波及効果を地域にもたらすものであり、また、工場跡地等に対する適切な土地利用誘導を図ることにより、地域のスプロール化の防止を図ることができるなど、市民ニーズ、行政需要の変化に対応している。

6 有効性…期待される効果があがっているか

新たな産業の誘致は、非常に難しい状況であるが、本社機能を持つ企業の新規立地や雇用吸収力のある食品加工工場が新たに立地するなど一定の成果が得られている。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

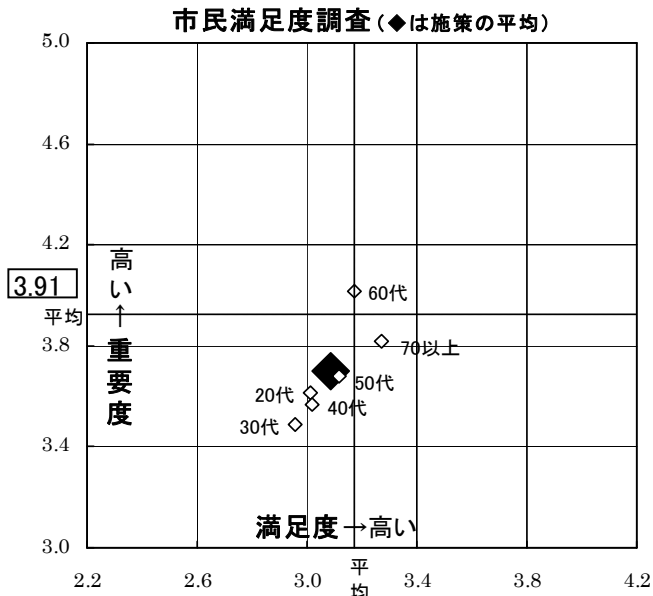
企業立地については、1件の立地だけでも大きな経済波及効果が得られるものであり、費用対効果は優れていると考えられるが、企業立地融資制度以外の立地企業に対する優遇制度(税の減免等)を実施することにより、より大きな効果を得られると考えられる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.086で、調査した51施策の中で38番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.700で、調査した51施策の中で38番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.434で、調査した51施策の中で29番目です。

◇年齢別にみると、満足度及び重要度ともに60歳代以上で高く、30歳代で最も低くなっています。特に60歳代で重要度が高くなっていることが目立ちます。また、満足度が高いほど重要度も高くなる傾向がみられます。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)



9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

産業構造の変化、景気の低迷等により、購入方式での新規立地は減少し、賃貸方式を希望する企業が増加しているため、賃貸方式での企業誘致方策の検討が必要である。また、新たな企業立地優遇策の検討も課題となっている。

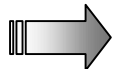
10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向

拡充する

現状維持する

見直し



説明及び具体的内容

市内産業の空洞化対策、産業振興の促進、税収の確保等様々な経済波及効果を考えた場合、今後の企業立地の促進事業の拡充は必要である。

11 2次評価

説明

A

B

C

説明

12 外部意見

説明

本市の特色やポテンシャルを活かし、積極的に企業立地を進める必要がある。

施策名 企業立地の促進

施策コード 31320

構成事務事業一覧

事務事業名	担当課	評価年度	決算額(千円)	人員(人)	評価の概要								施策中の優先順位	
					総合評価	達成度	必要性	効率性	代替性	満足度	有効性	公平性		今後の進め方
工業地保全整備事業	産業振興課	15	1,105,937	0.16	AA	B	A	B			A	A	継続	1
青少年創造意欲啓発事業	産業振興課	15	939	2.00	AA	A	A	A			B	A	見直し	再掲
さがみはら産業創造センター補助金	産業振興課	15	91,939	0.05	AAA	A	A	A			A	A	継続	再掲
青年起業家育成事業	産業振興課	15	7,150	0.16	A	B	A	B			A	A	継続	再掲
産学連携支援事業	産業振興課	15	9,006	0.08	A	B	A	A			A	B	継続	再掲

合計 **5** 事務事業 **1,214,971** **2.45** 千円 人 平成14年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、代替性、満足度
平成15年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、公平性